



公共下水道事業会計の経営状況と 使用料改定の検討について

令和7年度

第2回 滝沢市上下水道事業経営審議会

令和7年10月27日

公営企業会計の仕組みと経営状況

収益的収支

経営活動によって発生する収入
(収益)と支出(費用)

収入

- ・下水道使用料
- ・一般会計からの負担金・補助金
- ・長期前受金戻入 など

支出

- ・管や施設の維持管理費用
- ・流域下水道維持管理負担金
- ・企業債(借入金)の利息
- ・減価償却費 など

資本的収支

設備投資に要する収入と支出
(資産の増減)

収入

- ・企業債(借入金)
- ・国庫補助金
- ・受益者負担金 など

支出

- ・管や施設の改築・更新
- ・流域下水道建設負担金
- ・企業債(借入金)の元金返済 など

公営企業会計の仕組みと経営状況

〈収益的収支：R6年度決算（税抜）〉

収入：1,098,069,617円

下水道使用料収入、
513,514,130

一般会計繰入金、
254,220,819

長期前受金戻入益、
321,037,505

支出：969,415,852円

維持管理費、
114,449,974

減価償却費、
586,907,726

支払利息、
64,368,850

その他、
160,211

流域下水道管理費、
203,529,094

純利益、
128,653,765

〈資本的収支：R6年度決算（税込）〉

収入：173,490,000円

企業債、
100,000,000

国庫補助金、
60,307,000

負担金・分担金、
13,183,000

支出：502,670,655円

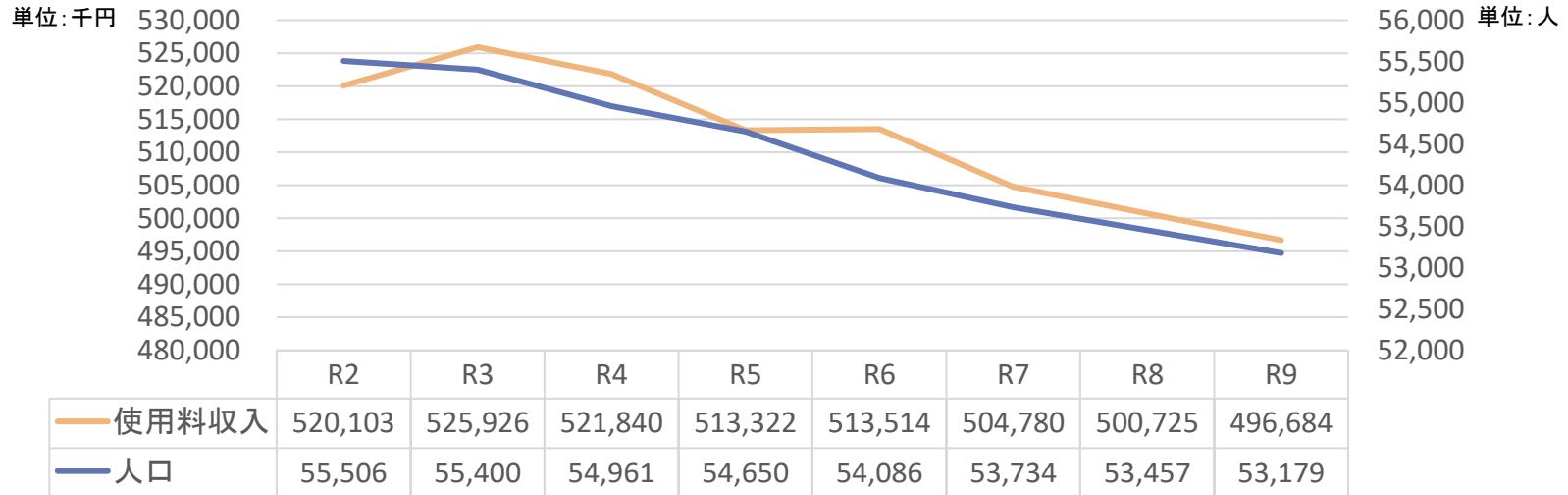
建設改良費、
181,832,911

補てん財源、
329,180,655

企業債元金償還金、
320,834,744

- 「資本的収支」は収入より支出が多くなるため、不足額が発生する。
- 不足分を「収益的収支」の純利益や留保資金などの「補てん財源」により賄っている。
- 今後、純利益の減少や維持管理費・建設改良費が増加した場合など、補てん財源が不足する。

人口・使用料収入の推移

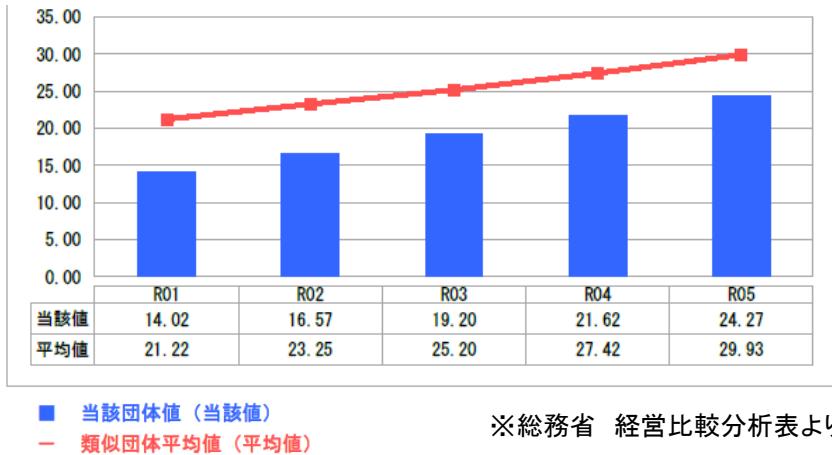


- ・人口の減少とともに使用料収入も年々減少しており、今後も同様の傾向が続くと見込まれる。

(※R3年度は処理区域内人口が増加したことに伴い、調定件数も増加し、使用料収入が増となっている)

施設の維持管理・更新費用の確保

有形固定資産減価償却率(令和5年度決算 滝沢市)



【有形固定資産減価償却率】

償却対象資産（管渠、機械設備等）の減価償却がどの程度進んでいるか＝「老朽化の度合い」を表す指標

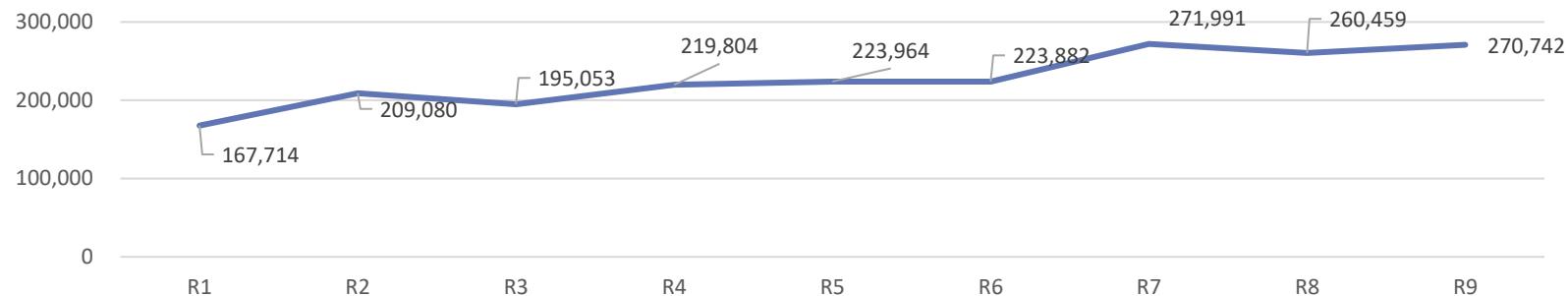
有形固定資産減価償却累計額 ÷ 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 × 100

- 本市の下水道は、昭和53年度に工事が着手され、昭和58年4月に供用開始。
- 償却対象資産（管渠、機械設備等）がどのくらい老朽化しているかを示す「有形固定資産減価償却率」は毎年上昇。着実に老朽化が進んでいることを表している。
- 物価高騰等もあり、老朽化が進む施設の維持管理費や更新費用の増加は今後も避けられない。
- 近年は国の補助金の交付率が減少傾向。事業を先送りしないためには自己資金の確保が必要。

北上川上流流域下水道維持管理負担金の増加

単位:千円

北上川上流流域下水道維持管理負担金の推移



単位:千円

- ・北上川上流流域下水道維持管理負担金についても、施設の老朽化や物価上昇等にともない負担金額が上昇傾向。



災害への備え



- ・全国的に大規模災害が発生している中、本市も例外ではない。
- ・大規模災害時、使用料収入は見込めない可能性もある。
- ・一方、事業の運営継続・復旧に向けての費用は必要となる。
- ・大規模災害に対応できるよう、資金を確保しておく必要がある。

【参考】地震災害による下水管路の被災状況(R6.8.9時点)

| 自治体 | 最大震度 | 下水管路 全延長 (km) (被災自治体のみ) A | 被災延長 (km) B | 被災率 (%) B/A |
|-----|------|------------------------------------|-------------------|-------------------|
| 新潟県 | 6弱 | 6,271 | 14.8 | 0.2 |
| 富山県 | 5強 | 5,956 | 41.0 | 0.7 |
| 石川県 | 7 | 6,334 | 372.0 | 5.9 |
| 福井県 | 5強 | 303 | 0.8 | 0.3 |

※国土交通省 地震対策検討委員会資料より

下水道のライフライン特性



※国土交通省ホームページより

使用料改定検討の必要性

- ・今後も人口減少や節水志向により、使用料収入の増加は見込めない。
- ・施設の老朽化や物価高騰により管渠や施設の維持管理費用は今後も増えていく。
- ・北上川流域下水道維持管理負担金は今後も増加すると見込まれる。
- ・いつ発生するかわからない災害に備え経営基盤の改善・安定が必要。
- ・今後経営環境が逼迫することが明らかである中、問題を先送りすることはできない。



使用料改定の検討が必要と判断



【今回改定】
経営基盤の安定

経営戦略改定
更新計画の策定

【次回改定】
経営基盤の強化